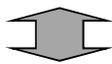


「平成の大合併」10年を迎えて一大分県における市町村合併の検証報告書ー【概要版】

平成27年度末までに全ての合併市が市町村合併から10年を迎え、新市建設計画の当初の期間を経過するにあたり、県として合併の効果と課題を明らかにし、今後の市町村の行財政運営に資することを期待して、合併市の協力の下でまとめたもの。

【大分県の合併の概況＝市町村数：58→18、市町村数の少なさ：全国4位、減少率：全国5位】

合併の効果	合併市における影響と意見
<p>(1)人口：合併団体は人口減少率が(非合併団体と比べ)緩和</p> <p>① 自治体の機能維持 日本創成会議の推計～大分県内の「消滅可能性都市」は61.1%(11団体/18団体) 県の独自推計～合併していなければ20～39歳の女性の減少率が50%を超える団体は75.9%(44団体/58団体)</p> <p>② 人口の推移 人口減少率が緩和(H17→H27/合併団体▲3.1%、非合併団体▲5.9%)</p> <p>③ 年齢別人口割合の推移 より少子高齢化の進行が緩和(年少・生産年齢人口の割合高、老年人口の割合低)</p> <p>(2)行政体制：合併による効率化と専門性の向上</p> <p>① 市町村長等数・議員数・職員数 職員等の数を非合併団体より大幅に削減(職員数/合併団体▲18.0%、非合併団体▲15.8%)</p> <p>② 部門別職員数、職員配置状況 総務部門の削減とともに専門職員等を配置(消防部門6.2%増、建築技師30.8%→100%など)</p> <p>③ 組織体制・施設の整備 子育て支援や防災、危機管理分野など住民の安全・安心に直結した組織・施設を整備(国東市「国東市民病院」など)</p> <p>④ 行政サービスの充実 専門職員の配置や組織体制の拡充により、各種行政サービスも充実(産業振興の取組例＝中津市「道の駅なかつつ」JAおおいた直売所を併設、市内全域の農産物の販売促進)など)</p> <p>(3)財政基盤：財政状況の改善・強化</p> <p>① 人件費 合併団体の方が減少率大(合併団体 ▲23.3% 非合併団体 ▲18.9%)</p> <p>② 積立金現在高 合併団体の方が増加大(合併団体 113.9%増 非合併団体 48.7%増)</p> <p>③ 地方債残高 合併団体の方が減少(合併団体 ▲11.6% 非合併団体 7.5%増)</p>	<p>【成果】医療・福祉環境の充実やケーブルネットワークの整備といった住民サービス向上、民営化の推進や公債費の抑制等による行財政基盤強化等</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>【課題】人口減少・過疎化・少子高齢化、旧町村部の行政サービスの維持や文化・伝統の継承、普通交付税の段階的削減に代表される今後の財政対策等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">有識者の意見</p> <p>奥田 憲昭 氏(日本文理大学教授) 上子 秋生 氏(立命館アジア太平洋大学副学長) 井田 知也 氏(大分大学経済学部教授)</p> <p>【評価】 行財政基盤の強化 【課題】 中核自治体を持たない合併市の問題、行政との距離、周辺部の住民サービス低下等</p> </div> <p style="text-align: center;">合併に係る県の諸施策</p> <p>旧町村部対策 (年間300億円超/地域活力づくり総合補助金、小規模集落対策等) 合併算定替終了に伴う対応 (研究会を設立、削減額の7割(県164億円)程度確保) 合併10年に伴う対応 (合併の成果の周知、検証へ支援/記念誌・DVD等)</p>
<p>まとめ～これからの市町村の課題：合併の成果を活かし、課題に柔軟に対応</p>	
<p>① 社会経済情勢に対応した行財政基盤の強化 ② 実効性のある地方創生</p> <p style="text-align: center;"></p> <p>「まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」による「大分県版地方創生」の実現へ →市町村も、県まち・ひと・しごと創生本部会議をはじめとした県や他市町村との連携・協力により、各市町村版総合戦略を着実に推進</p>	